

# 歳 入 歳 出 決

こども未来局  
 一般会計  
 (歳入)

科		目	予 算 現 額	調 定 額
款 項	目			
16	分担金及び負担金		2,691,751,000	2,711,674,903
	1	負担金	2,691,751,000	2,711,674,903
		1 民生費負担金	2,691,751,000	2,711,674,903
17	使用料及び手数料		1,955,998,000	1,974,123,902
	1	使用料	1,955,998,000	1,974,123,902
		2 民生使用料	1,955,998,000	1,974,123,902
18	国庫支出金		20,628,039,000	19,761,730,748
	1	国庫負担金	17,687,399,000	17,088,379,755
		1 民生費国庫負担金 <small>緊 急3カ</small>	17,687,399,000	17,088,379,755
	2	国庫補助金	2,936,485,000	2,671,422,000
		2 民生費国庫補助金	2,936,485,000	2,671,422,000
	3	委託金	4,155,000	1,928,993
		2 民生費委託金	4,155,000	1,928,993
19	県支出金		6,922,960,000	6,507,522,908
	1	県負担金	5,513,474,000	4,986,407,908
		1 民生費県負担金	5,513,474,000	4,986,407,908
	2	県補助金	1,409,486,000	1,521,115,000
		2 民生費県補助金	1,409,486,000	1,521,115,000
20	財産収入		6,449,000	6,063,728
	1	財産運用収入	6,449,000	6,063,728
		1 財産貸付収入	6,449,000	6,063,728
21	寄附金			1,815,297
	1	寄附金		1,815,297
		3 民生費寄附金		1,815,297
22	繰入金		5,000,000	4,187,160
	1	基金繰入金	5,000,000	4,187,160
		1 財政調整基金繰入金	5,000,000	4,187,160

# 算 額 状 況 表

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
2,614,422,253	9,825,390	89,664,654	
2,614,422,253	9,825,390	89,664,654	
2,614,422,253	9,825,390	89,664,654	保育所保育費負担金 2,571,381千円 還付未済額 2,237,394円
1,894,388,071		81,560,261	
1,894,388,071		81,560,261	
1,894,388,071		81,560,261	公立保育所使用料 1,837,874千円 還付未済額 1,824,430円
19,761,730,748			
17,088,379,755			
17,088,379,755			児童手当収入 9,732,130千円 施設型給付費収入 4,578,064千円
2,671,422,000			
2,671,422,000			
1,928,993			
1,928,993			
6,507,522,908			
4,986,407,908			
4,986,407,908			施設型給付費収入 2,320,530千円 児童手当収入 2,118,112千円
1,521,115,000			
1,521,115,000			
6,063,728			
6,063,728			
6,063,728			
1,815,297			
1,815,297			
1,815,297			
4,187,160			
4,187,160			
4,187,160			

## (歳 入)

科		目	予 算 現 額	調 定 額
款	項	目		
24	諸	収 入	896,516,000	932,726,648
	1	延滞金、加算金及び過料	8,400,000	6,271,111
		1 延 滞 金	8,400,000	6,271,111
	3	貸付金元利収入		4,212
		9 母子寡婦福祉会貸付金元金収入		4,212
	5	雑 入	888,116,000	926,451,325
		3 雑 入	888,116,000	926,451,325
25	市	債	553,000,000	347,000,000
	1	市 債	553,000,000	347,000,000
		2 民 生 債	553,000,000	347,000,000
		計	33,659,713,000	32,246,845,294

## (歳 出)

科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
3	民	生 費	54,063,700,000	51,889,556,268
	2	児 童 福 祉 費	54,063,700,000	51,889,556,268
		1 児 童 福 祉 総 務 費	23,767,871,000	22,906,923,735
		2 児 童 措 置 費	20,926,099,000	20,075,339,844
		3 母 子 父 子 福 祉 費	3,263,984,000	3,122,799,128
		4 児 童 福 祉 施 設 費	5,167,247,000	4,853,957,270
		5 青 少 年 育 成 費	938,499,000	930,536,291
		計	54,063,700,000	51,889,556,268

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
861,902,514	5,536,077	65,432,957	
6,271,111			
6,271,111			
4,212			
4,212			
855,627,191	5,536,077	65,432,957	
855,627,191	5,536,077	65,432,957	子どもルーム利用料 730,317千円 還付未済額 144,900円
347,000,000			
347,000,000			
347,000,000			
31,999,032,679	15,361,467	236,657,872	

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	備考
27,952,080	2,146,191,652	
27,952,080	2,146,191,652	
27,952,080	832,995,185	児童手当支給 13,897,530千円 子どもルーム整備・運営 2,943,031千円
	850,759,156	民間保育園等給付・助成 18,601,400千円
	141,184,872	
	313,289,730	
	7,962,709	
27,952,080	2,146,191,652	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

科		目	予 算 現 額	調 定 額
款	項	目		
1	繰	入金	22,525,000	16,779,059
	1	繰入金	22,525,000	16,779,059
		1 母子福祉資金繰入金	15,211,000	10,529,000
		2 寡婦福祉資金繰入金	1,590,000	1,058,344
		3 父子福祉資金繰入金	5,724,000	5,191,715
2	繰	越金	52,400,000	85,542,231
	1	繰越金	52,400,000	85,542,231
		1 母子福祉資金繰越金	51,918,000	82,254,642
		2 寡婦福祉資金繰越金	482,000	1,440,201
		3 父子福祉資金繰越金		1,847,388
3	諸	収入	213,598,000	545,859,721
	1	貸付金元利収入施設	213,598,000	545,859,721
		1 母子福祉資金貸付金元利収入	203,470,000	520,382,482
		2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	9,886,000	24,960,845
		3 父子福祉資金貸付金元利収入	242,000	516,394
4	市	債	33,514,000	33,514,000
	1	市債	33,514,000	33,514,000
		1 母子福祉債	21,058,000	21,058,000
		2 寡婦福祉債	2,098,000	2,098,000
		3 父子福祉債	10,358,000	10,358,000
		計	322,037,000	681,695,011

(歳出)

科		目	予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	322,037,000	242,819,524
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	322,037,000	242,819,524
		1 母子福祉資金貸付事業費	291,657,000	222,595,422
		2 寡婦福祉資金貸付事業費	14,056,000	9,704,624
		3 父子福祉資金貸付事業費	16,324,000	10,519,478
		計	322,037,000	242,819,524

(単位：円)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備 考
16,779,059			
16,779,059			
10,529,000			
1,058,344			
5,191,715			
85,542,231			
85,542,231			
82,254,642			
1,440,201			
1,847,388			
248,713,075	3,220,985	293,925,661	
248,713,075	3,220,985	293,925,661	
237,854,693	3,220,985	279,306,804	
10,572,702		14,388,143	
285,680		230,714	
33,514,000			
33,514,000			
21,058,000			
2,098,000			
10,358,000			
384,548,365	3,220,985	293,925,661	

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	79,217,476	
	79,217,476	
	69,061,578	
	4,351,376	
	5,804,522	
	79,217,476	

こども未来部

1 一般会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
こども企画課	1 こどもの参画推進	2,640 〔市費 2,640〕
	1 こどものまちCBT	参加者数 延 899人
	2 こども・若者のカワークシopp	参加者数 延 165人
	3 こども・若者市役所	参加者数 延 152人
	4 こども・若者サミット	参観者数 177人
健全育成課	2 子どもルーム整備・運営<拡充>	2,943,031 〔国費 678,289 県費 525,326 諸収入 720,051 市債 124,000 市費 895,365〕
		平成28年度から取り組む「待機児童解消のための緊急3か年対策」と合わせて平成30年7月に策定した「緊急3か年アクションプラン」に基づき、子どもルーム15か所を整備し、662人分の受入枠を拡大した。 施設数 102小学校区 165か所 (平成31年4月1日現在) 緊急3か年対策 7か所372人 (新規整備 1か所 移転・増設 6か所) アクションプラン 8か所290人 (高学年ルーム・地区ルーム開設 4か所 教室改修 3か所 高学年ルーム環境改善 1か所)
	3 放課後児童健全育成事業補助<拡充>	41,471 〔国費 13,462 県費 13,462 市費 14,547〕
		民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営事業等に要する費用の一部を助成した。 運営補助 4事業者 開所経費補助 4事業者
こども家庭支援課	4 児童養護施設等研修助成<新規>	1,315 〔国費 657 市費 658〕
		児童養護施設などにおいて、児童の処遇の充実を図るため、職員研修に要する費用を助成した。 対象施設数 4施設
	5 弁護士による養育費相談<新規>	561 〔国費 280 市費 281〕
		ひとり親家庭の母などの養育費の確保を支援し、ひとり親家庭の自立を促進するため、弁護士による離婚前後の養育費の取決めなどの法律相談を実施した。 実施回数(人数) 6区 計18回(48人)
	6 遺児等のグリーフケア<新規>	25 〔市費 25〕
		親と死別(事故などによる障害を含む。)した児童やその保護者などの深い悲しみや喪失感を軽減するグリーフケアとして、専門機関によるカウンセリングを実施した。 利用登録者数 3世帯、実施回数 5回

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
こども家庭支援課	7 社会的養護自立支援  ＜ 拡 充 ＞	665 〔 市 費 665 〕 児童養護施設入所者などの自立を促進するため、措置解除後も支援を要する者について、22歳の年度末までの支援を行った。 支援内容として、生活相談・就労相談のみだったものに居住費支援・生活費支援を加えた。 対象者数 11人
	8 未成年後見人支援  ＜ 拡 充 ＞	971 〔 国 費 485 市 費 486 〕 親権者のいない児童などの権利利益を擁護するため、未成年後見人に対する報酬などの助成について、従前は児童相談所長が家庭裁判所に未成年後見人選任の申立てを行う場合に限定していたが、助成対象を拡大し、申立者の制限をなくした。 対象者数 7人
	9 児童扶養手当支給  ＜ 拡 充 ＞	2,793,381 〔 国 費 931,126 市 費 1,862,255 〕 ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の促進を図るため、手当を支給し、全部支給対象の所得制限限度額を引き上げた。 扶養親族が1人の場合（収入ベース） 130万円→160万円 支給延月人数 72,089人
児童相談所	10 児童相談所 管理運営  ＜ 拡 充 ＞	196,485 〔 国 費 50,178 諸収入 2,783 市 費 143,524 〕 児童に関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、最も効果的な援助・支援を実施した。 一時保護児童数の増加などへ対応するため、居室の増設に向けた実施設計を行った。 定員 37人→42人
	11 里親制度の推進 ＜ 拡 充 ＞	20,000 〔 国 費 10,076 市 費 9,924 〕 里親制度の推進を図るため、これまでのNPOへの業務委託内容を見直し、養育里親のリクルートから里親委託後の支援までを包括的に実施した。
幼保支援課	12 病児・病後児保育 ＜ 拡 充 ＞	133,476 〔 国 費 41,048 県 費 39,547 〕 〔 市 費 52,881 〕 病気回復期にあるため保育所に通えない児童などを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援した。 実施施設数 8か所→9か所



(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果												
幼保支援課	13 子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備<拡充>	<p style="text-align: right;">793,908</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国費</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">540,052</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">県費</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">74,724</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">繰越金</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">944</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">市債</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">48,000</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">市費</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">130,188</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国費	540,052	県費	74,724	繰越金	944	市債	48,000	市費	130,188		
	国費	540,052	県費	74,724										
繰越金	944	市債	48,000											
市費	130,188													
	<p>1 幼稚園の認定こども園移行支援（定員162人） 認定こども園に移行又は定員増する私立幼稚園に対し、改修などに係る整備費用を助成した。 改修 1か所（定員20人） 小規模改修等 4か所（定員50人） 増設 1か所（定員52人） （上記のほか、自主整備 2か所（定員40人））</p> <p>2 認可外保育施設の認可化移行支援（定員129人） 認可外保育施設の認可化移行を支援するため、認可化に必要な改修費、移転費などの費用を助成した。 施設数 2か所（定員60人）（ほか、自主整備 2か所（定員69人））</p> <p>3 小規模保育事業開設支援（定員166人） 0～2歳を対象とした定員6人～19人の小規模保育事業の整備費用を助成した。 施設数 6か所（定員100人）（ほか、自主整備 4か所（定員66人））</p> <p>4 民間保育園の整備（定員737人） 既存施設の有効活用による定員変更・分園設置及び小規模保育所の新設などを行うための費用を助成した。 保育所新設 11か所（定員595人） 市原市との共同整備 1か所（定員3人） （上記のほか、自主整備 3か所（定員139人）） ※その他、自主整備による定員変更等 7か所（定員74人増） 合計 44か所 1,268人</p> <p>5 保育所等整備に係る賃借料補助 特に整備の必要性が高い地域において、一定以上の賃料の物件について、開園前及び開園後の賃借料に対して助成した。 開園前 2か所 開園後 7か所</p>													

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
幼保支援課	14 子育て支援 コンシェルジュ ＜ 拡 充 ＞	<p style="text-align: right;">17,705</p> <p style="text-align: center;">〔 国 費 5,105 県 費 4,948 〕 〔 諸収入 45 市 費 7,607 〕</p> <p>保育施設などの利用及び子育て支援全般に関する、よりきめ細やかな情報提供や相談受付の体制強化を図るため、子育て支援コンシェルジュを増員した。</p> <p style="text-align: center;">配置人数 6人→7人</p>
	15 男性保育士の 活躍推進 ＜ 拡 充 ＞	<p style="text-align: right;">3,507</p> <p style="text-align: center;">〔 市 費 3,507 〕</p> <p>公立保育所における労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペース及びトイレの男女分離化を行った。</p> <p style="text-align: center;">更衣室兼休憩スペースの男女分離化 5か所 トイレ改修実施設計 5か所</p>
	16 私立幼稚園 就園奨励費補助 ＜ 拡 充 ＞	<p style="text-align: right;">1,387,629</p> <p style="text-align: center;">〔 国 費 379,696 諸収入 6 〕 〔 市 費 1,007,927 〕</p> <p>保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、就園奨励費を支給した。</p> <p>幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため、国制度に合わせて、低所得世帯の保護者負担軽減を行った。</p> <p style="text-align: center;">市民税所得割77,100円以下の世帯の保護者負担軽減</p> <p style="text-align: center;">第1子 164,200円→212,200円 (48,000円増) 第2子 248,000円→272,000円 (24,000円増)</p>
	17 幼児教育の推進 体制構築	<p style="text-align: right;">1,315</p> <p style="text-align: center;">〔 国 費 1,282 市 費 33 〕</p> <p>幼児教育と小学校教育の接続の強化を図り、子どもの発達や学びの連続性を確保するとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「千葉県版アプローチカリキュラム作成の手引き」の印刷・配布</li> <li>2 幼保小接続カリキュラムコーディネーター（千葉大学教育学部）によるモデル実施園への支援 23回</li> <li>3 モデル実施園における公開研修会 3回</li> <li>4 家庭と保護者向け講演会 1回</li> </ol>

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果																																														
幼保支援課・幼保運営課	18 民間保育園等 給付・助成	<p style="text-align: right;">18,601,400</p> <p style="text-align: center;">〔負担金 2,534,668 国費 6,017,032 県費 3,146,921〕 〔繰入金 344 諸収入 1,581 市費 6,900,854〕</p> <hr/> <p>1 民間保育園等給付 <span style="float: right;">15,739,975</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">施設数</th> <th colspan="2">年間入所延児童数</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>3歳未満児</th> <th>3歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園</td> <td>103</td> <td>118</td> <td>42,397人</td> <td>50,619人</td> <td>93,016人</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>4,231人</td> <td>38,068人</td> <td>42,299人</td> </tr> <tr> <td>小規模保育</td> <td>38</td> <td>54</td> <td>9,653人</td> <td>77人</td> <td>9,730人</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>2,125人</td> <td>68人</td> <td>2,193人</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>363人</td> <td>0人</td> <td>363人</td> </tr> <tr> <td>施設型給付対象幼稚園</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0人</td> <td>524人</td> <td>524人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 民間保育園等助成 <span style="float: right;">2,861,425</span></p>		施設数		年間入所延児童数		計	29年度	30年度	3歳未満児	3歳以上児	保育園	103	118	42,397人	50,619人	93,016人	認定こども園	20	26	4,231人	38,068人	42,299人	小規模保育	38	54	9,653人	77人	9,730人	事業所内保育	9	11	2,125人	68人	2,193人	家庭的保育	5	7	363人	0人	363人	施設型給付対象幼稚園	1	1	0人	524人	524人
		施設数		年間入所延児童数		計																																										
		29年度	30年度	3歳未満児	3歳以上児																																											
	保育園	103	118	42,397人	50,619人	93,016人																																										
	認定こども園	20	26	4,231人	38,068人	42,299人																																										
	小規模保育	38	54	9,653人	77人	9,730人																																										
	事業所内保育	9	11	2,125人	68人	2,193人																																										
	家庭的保育	5	7	363人	0人	363人																																										
	施設型給付対象幼稚園	1	1	0人	524人	524人																																										
	幼保運営課	19 保育士等の確保	<p style="text-align: right;">971,254</p> <p style="text-align: center;">〔国費 89,970 県費 200,990 市費 680,294〕</p> <p>増加する保育士需要などに対応するため、保育士修学資金等貸付や資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、また、保育士の就業継続・離職防止を図るため宿舍借上げ、保育士等給与改善に対する助成を行った。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 保育士修学資金等貸付</td> <td>対象人数</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>2 潜在保育士・看護師再就職支援</td> <td>実施回数</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>3 宿舍借上げ助成</td> <td>対象施設</td> <td>96施設</td> </tr> <tr> <td>4 保育士養成施設新卒者の確保</td> <td>実施回数</td> <td>13回</td> </tr> <tr> <td>5 問題解決相談員設置</td> <td>相談回数</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>6 保育士等給与改善</td> <td>対象人数</td> <td>2,513人</td> </tr> </tbody> </table>	1 保育士修学資金等貸付	対象人数	43人	2 潜在保育士・看護師再就職支援	実施回数	9回	3 宿舍借上げ助成	対象施設	96施設	4 保育士養成施設新卒者の確保	実施回数	13回	5 問題解決相談員設置	相談回数	11回	6 保育士等給与改善	対象人数	2,513人																											
1 保育士修学資金等貸付		対象人数	43人																																													
2 潜在保育士・看護師再就職支援	実施回数	9回																																														
3 宿舍借上げ助成	対象施設	96施設																																														
4 保育士養成施設新卒者の確保	実施回数	13回																																														
5 問題解決相談員設置	相談回数	11回																																														
6 保育士等給与改善	対象人数	2,513人																																														
	20 保育の質の確保	<p style="text-align: right;">59,992</p> <p style="text-align: center;">〔国費 20,272 県費 6,195〕 〔諸収入 4,750 市費 28,775〕</p> <hr/> <p>&lt; 拡充 &gt;</p> <p>1 保育士資格嘱託職員による巡回指導 保育士資格嘱託職員 7人→9人</p> <p>2 栄養士資格嘱託職員による巡回指導 栄養士資格嘱託職員 1人</p> <p>&lt; 拡充 &gt;</p> <p>3 看護師資格嘱託職員の配置 看護師資格嘱託職員 2人→3人</p>																																														

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果												
幼 保 運 営 課	< 新規 >	4 サバティカル研修の実施 平成30年度8月・10月・11月に実施（全9コース）												
	< 新規 >	5 保育所等におけるICT化推進事業の実施 23施設												
	< 新規 >	6 保育所等事故防止化推進事業の実施 26施設												
	< 新規 >	7 保育士等キャリアアップ研修の実施 平成31年1月～3月に実施												
	21 多様な保育需要への対応	236,960 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>国費</td> <td>71,361</td> <td>県費</td> <td>62,049</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>19,276</td> <td>市費</td> <td>84,274</td> </tr> </table>	国費	71,361	県費	62,049	諸収入	19,276	市費	84,274				
国費	71,361	県費	62,049											
諸収入	19,276	市費	84,274											
	< 拡充 >	1 一時預かり（不定期利用） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施施設数</th> <th>年間延児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立</td> <td>4か所</td> <td>3,417人</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>45か所</td> <td>17,242人</td> </tr> <tr> <td>先取プロジェクト</td> <td>1か所</td> <td>151人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施施設数	年間延児童数	公立	4か所	3,417人	民間	45か所	17,242人	先取プロジェクト	1か所	151人
区分	実施施設数	年間延児童数												
公立	4か所	3,417人												
民間	45か所	17,242人												
先取プロジェクト	1か所	151人												
	< 拡充 >	2 一時預かり（定期利用） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施施設数</th> <th>年間延児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立</td> <td>4か所</td> <td>5,577人</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>34か所</td> <td>27,921人</td> </tr> <tr> <td>先取プロジェクト</td> <td>1か所</td> <td>183人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施施設数	年間延児童数	公立	4か所	5,577人	民間	34か所	27,921人	先取プロジェクト	1か所	183人
区分	実施施設数	年間延児童数												
公立	4か所	5,577人												
民間	34か所	27,921人												
先取プロジェクト	1か所	183人												
		3 休日保育 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施施設数</th> <th>年間延児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間</td> <td>7か所</td> <td>4,086人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施施設数	年間延児童数	民間	7か所	4,086人						
区分	実施施設数	年間延児童数												
民間	7か所	4,086人												

## 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果								
こども 家庭 支援 課	1 母子父子寡婦福祉資金貸付	242,820 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>繰入金</td> <td>16,779</td> <td>繰越金</td> <td>85,542</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>106,985</td> <td>市債</td> <td>33,514</td> </tr> </table>	繰入金	16,779	繰越金	85,542	諸収入	106,985	市債	33,514
	繰入金	16,779	繰越金	85,542						
	諸収入	106,985	市債	33,514						
		1 母子福祉資金貸付 貸付件数	306件 うち、新規貸付 125件							
	2 父子福祉資金貸付 貸付件数	15件 うち、新規貸付 8件								
	3 寡婦福祉資金貸付 貸付件数	15件 うち、新規貸付 8件								